学校法人 松翠学園
滋賀文教短期大学
SHIGA BUNKYO JUNIOR COLLEGE

創刊最初期『東亜新報』の紙面と論調――天津租界封鎖問題をめぐって

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-05-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 神谷, 昌史 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32125/00000107

創刊最初期『東亜新報』の紙面と論調——天津租界封鎖問題をめぐって

神谷　昌史

抄録：
『東亜新報』は一九三九年から一九四五年の日本の敗戦まで、中国の北京や天津などのいわゆる「華北」「北支」地域で発行されていた日本語新聞である。本稿では創刊当初の同紙の紙面構成をみたうえで、創刊時に非常に大きな問題となっていた天津租界封鎖問題や、それに関連して高まっていた反英報道を検討するものである。

キーワード：東亜新報、高木健夫、国策新聞、日英関係、東亜新秩序

一

『東亜新報』[1]は一九三九年から一九四五年の日本の敗戦まで、中国の北京や天津などのいわゆる「華北」「北支」地域で発行されていた日本語新聞である。同紙についてこれまで発表してきた論稿で明らかにしてきたことを含め、はじめに『東亜新報』に関する基礎的な事項を確認しておきたい。

『東亜新報』の発行元である東亜新報社は、華北で発行されていた日本語新聞を統合するため北京新聞等を買収して一九三九年六月に設立されている。実際に『東亜新報』が創刊されたのは会社設立の翌月であり、一九三九年七月二日（日曜日）付で発行されている、当時の夕刊は翌日付で発行されており、一九三九年七月二日付夕刊が実際に発行されているのは七月一日である。

基本的に朝刊八ページ、夕刊四ページ、月曜付の夕刊は発行されていない。紙面の構成は大掴みに言うと次のようなものが定型である。朝刊一面・政治・国際、論説（社説欄）、二面・北京や天津を中心とした華北ニュース、「巷の弾道」（読者投稿欄）、三面・「陣中新聞」、四面・文藝・文化・学術、連載小説（創刊直後は橘外男「翹望」）、五面・家庭・医学、六面・健康、コラム、ラジオ欄、囲碁棋譜、七面・社会、八面・経済、連載小説（「清末お役人物語」＝「官場現形記」の翻訳）、夕刊一面・政治・国際、二面・華北ニュース、三面・戦況、将棋棋譜、連載小説（中川雨之助「元禄侠歌」）、四面・経済。

他の新聞の紙面構成と比べて、ことさら大きな違いがあるわけではないが、華北という占領地域で現地に住まう日本人向けに発行されていた「国策新聞」らしく、現地のニュースが非常に豊富である。また創刊当初から戦局が非常に悪化するまで、文藝文化などに関する記事が多いのも特色である。その文藝文化記事であるが、創刊間もない時期にはそうでもないが、やがて現地の書き手が多く登用されるのも目を惹くところである。その書き手には『東亜新報』社員も多く含まれており、日本在住の作家や華北を訪れた書き手に依頼するだけでなく、この地域の文藝文化を育もうという

意図がみられる。

以下では創刊当初、現地のみでなく日本国内等においても非常に大きな問題となっていた天津租界封鎖問題や、それに関連して高まっていた反英運動・言説について『東亜新報』がどのように報道していたのかについて紹介したい。

註

(1)『東亜新報』に関連する拙稿は以下の通りである。①神谷昌史「『東亜新報』研究のためのおぼえがき―創刊期を中心に」『滋賀文教短期大学紀要』第一八号、二〇一六年三月、②戸塚麻子・神谷昌史「高木健夫『北京百景』―『東亜新報』掲載時における題目一覧」『滋賀文教短期大学紀要』第一九号、二〇一七年三月、③戸塚麻子・神谷昌史「『東亜新報』の編集局・論説委員について―『東亜新報』研究のためのおぼえがき」『常葉大学教育学部紀要』第三九号、二〇一九年三月、④神谷昌史「『東亜新報』編集局の人々 付『東亜新報』「論説」題目一覧（1941年1月1日―1942年12月31日）」『滋賀文教短期大学紀要』第二一号、二〇一九年三月、⑤神谷昌史「『『東亜新報』関係資料集―日本占領下華北の日本語新聞とジャーナリスト』解題」『『東亜新報』関係資料集 ―日本占領下華北の日本語新聞とジャーナリスト 別巻』金沢文圃閣、二〇一九年一一月。

二

先にみた通り、『東亜新報』は一九三九年七月に創刊されている。その直前に発生した「北支」における大きな事件が天津租界封鎖問題である(1)。同年四月九日、中国聯合準備銀行の天津支行経理であり、新たに海関監督に任命された程錫庚が天津で暗殺されるという事件が発生した。中国聯合準備銀行は中華民国臨時政府の発券銀行であり、程錫庚は親日派と目されていた。程錫庚暗殺事件の中国人容疑者達は天津のイギリス租界に住んでいたが、この容疑者達の身柄の日本側への引き渡しをイギリス租界当局が拒否したことをきっかけとし、六月一四日に北支那方面軍が天津英仏租界と外部との交通・物流を制限し検問を実施するに至ったのが天津租界封鎖問題である。

臼井勝美は「英国チェンバレン内閣のハリファックス外相は、日本にたいし厳重に抗議するとともに、事件解決のための交渉を東京で行うことをクレーギー大使を通じて有田外相に申入れ、七月一五日、第一回会談が開始されることになった。会談前後東京はまさに激烈な排英運動の渦中にあった」と述べており(2)、また玉井清も「租界封鎖以後、会談の前後を通じ、現地天津はもとより国内各地において激しい反英運動が高揚することになった」と言っているように(3)、『東亜新報』が創刊された一九三九年七月には「激しい反英運動」「激烈な排英運動」が燃え盛っていた。それは臼井や玉井が言うように東京をはじめとする日本国内はもとより、『東亜新報』が発行されていた華北の日本人社会も同様であった。むしろ報道のされ方をみると、この事件が発生した舞台である華北では日本国内以上に報道は熱を帯びていた。

『東亜新報』創刊号である七月二日夕刊をみると、さすがに一面は祝辞や社長徳光衣城の挨拶など新しい新聞の門出を祝う記事が並んでいるものの、二面には〈検問検索を強化　東京交渉にはお構ひなく　現地当局けふから実施〉(4)と七月一日から検問が強化されるという記事が詳細な内容で掲載されている。続く七月二日朝刊一面は、題字真横の最も目立つ箇所に〈創刊の辞〉が掲載されているが、それ以外は〈反英運動愈よ熾烈　天津に最高委員会を設け　陣営を統一強化〉〈英に反省の色なし　数々の非紳士的事実〉〈日英租界会談　東京で六七日頃開く〉〈成果は期待できぬ（田中領事語る）〉〈東京の華僑も起つ〉〈東京会談　失敗に終るか　解決目標に大きな食違ひ　第三国人の観測〉というように一面は〈創刊の辞〉以外のほとんどが天津租界問題関係の記事で埋め尽くされている。

翌七月三日からは朝刊一面に「論説」が掲載されるようになる。これはいわゆる社説欄である（原則無署名）。ある時期以降は高木健夫と高木富

五郎のふたりが論説委員として執筆を担当したことが様々な資料からわかるのだが(5)、創刊時から在籍していた高木健夫に対し、高木富五郎の入社は一九四一年一二月であるため、創刊から二年半は論説委員の肩書を持っていたのは高木健夫だけだったと思われる。ただし創刊直後は編集局長として社長の徳光衣城、編集局総務として佐々木金之助・高木健夫・石川輝となっており(6)、高木健夫がすべての論説を執筆していたのかどうかは定かではない。

七月三日の〈【論説】イギリス勢力駆逐策を総動員すべし〉は次のような内容である。日本は「国家総力をあげて事変の処理に当り東亜の新秩序建設の大業を進め」ており、また「新支那の新民衆」も「翕然としてこれに協力してゐる」。それに対してこのような事実を「故意に偽り」、「阿片戦争以来の旧観念に敵対し、抵抗し」ているイギリスは「わが東洋及び東洋人の公敵である」。「東洋にあるわが日本人は、大陸の幸福と平和のために」「公敵である」「イギリス勢力の掃滅を期せねばならない」のである。そのためには「イギリス勢力を代表するあらゆるものを、われらの生活部門から閉め出すことが先づ必要である」。具体的には英語やイギリスの煙草・洋服などである。「日常の言葉に、英語をしやべるといふことは、われわれの生活が欧米の搾取の踏み台になつてゐることであり、白色人種優越感の承認印を捺してゐることである」。このように述べ、「あらゆる手近な方法を動員して、大陸の敵を駆逐することは、国策第一線の現地にある日本人の聖なる義務である」と論説は締めくくられる。

この論説に典型的にみられるように、同紙の天津租界封鎖問題、さらにはイギリスの中国・東洋諸国に対する支配的態度についての『東亜新報』のスタンスは、帝国主義的メンタリティや侵略の既成事実を非難し、日中が提携することにより「旧観念」を駆逐しアジア人のアジアを取戻そうというものである。

イギリスがこれまでの歴史のなかで行ってきたことを非難し、現状も同様であるとして政治的にも道義的にも批判するという記事は多くみられる。たとえば〈東亜の敵は英仏蘇　この闘争を領導するは日本帝国あるのみ　中華新民会宣言を発表〉（七月四日（夕）一面）の内容は次のようなものである。

阿片戦争以来、英仏は中国を軍事力をもって屈服させ、搾取してきた。また自らを優秀民族視し、「黄色人を視て其の統括下の馬牛と為」してきた。さらに彼らは「中国の復興を阻止す」るため「陰謀術策」を用い、ソ連は東亜を赤化するため「中国に共産主義を宣伝し殺人放火」まで行ってきたのである。このように英仏ソの各国こそ長年に渡り中国を搾取し、侵略し、残虐な行いを続けてきたと糾弾した上で、「中華民国新民会」は日本に対し「前年盧溝橋事件発生以来友邦日本は最大の決意を以て興亜の聖戦を起せり其の目標とするところは剿共滅党と中日提携、西洋勢力の排除と東亜新秩序の建設に在り」というように西洋列強の毒牙から中国を守る「友邦」と位置づける。「東亜の強敵」は英仏ソであり、それに立ち向かっているのは「友邦日本帝国」のみなのである。「我が国民」は「友邦国民と提携し興亜大業の完成に努力邁進」しなければならない。「日満支相提携して欧米帝国主義を排除し共産思想を根絶して以て黄色人種に加へられたる屈辱を破砕して一切を転換せざるべからず」。

このようにイギリスをはじめとする西洋列強がこれまで以下に罪深い行いを中国・東洋で重ねてきたのかを強く論難する記事・論説は枚挙にいとまがない(7)。その際には瀧川政次郎のような高名な学者に原稿を依頼し、アロー戦争の際のイギリスの「暴虐」について糾弾調ではない筆致での論稿を掲載するなどしている(8)。

註

(1) 天津租界封鎖問題やそれに端を発する反英運動については、引用した文献の他、主に次のものを参照した。内山正熊「天津英国租界封鎖の契機」『法学研究』第四四巻第三号、一九七一年三月、細谷千博『日本外交の視座』中央公論社、一九七九年、永井和『日中戦争から世界戦争へ』思文閣出版、二〇〇七年、ア

ントニー・ベスト（武田知己訳）『大英帝国の親日派　なぜ開戦は避けられなかったか』中央公論新社、二〇一五年。

（2）臼井勝美「東亜新秩序構想とイギリス」『中国をめぐる近代日本の外交』筑摩書房、一九八三年、一七一頁。

（3）玉井清「日中戦争下の反英論―天津租界封鎖問題と新聞論調」『法学研究』第七三巻第一号、二〇〇〇年一月、一九四頁。なお玉井は引用部に続き、「また、かかる運動とともに国内には反英気運が巻き上がることになるが、それは日中戦争から対米開戦に至る過程の中で日本人の対英感情を著しく傷つけ悪化させる出来事であった」としている。

（4）見出しについては他の引用と区別するため、〈検問検索を強化〉のように〈　〉を付した。

（5）戸塚麻子・神谷昌史「『東亜新報』の編集局・論説委員について ―『東亜新報』研究のためのおぼえがき」前掲、参照。

（6）長岡忠一「北京に産れた統制紙　東亜新報―創刊の経緯と機構」『北支那』第六巻第八号、一九三九年八月。

（7）「われわれ東洋人は「イギリス病」に罹つてゐる」とし、東洋において「イギリス病」が蔓延しているのは「この世紀に入つてからの、イギリスの東洋侵略が激烈を極め」ているからだ、と「暴戻イギリス」の「東洋における罪悪を今こそ痛烈に論告すべき」とする〈【論説】イギリスを被告とせよ〉（七月八日（朝）一面）など。

（8）瀧川政次郎〈逐はれる英国　残す暴虐の跡（上・下）〉（七月二・三日、各朝刊二面）。瀧川はこの論稿の中で、アロー戦争の際「英、仏連合軍はこの東洋美術の粋を集めた円明園を襲撃してその襲蔵の奇器珍宝を一物も剰さざる程度に掠奪された」としている。たしかに英仏にも「焼くだけの理由はあつた」し、「自分は円明園を焼かれた支那側に正義がある」とは考えないが、「暴を以て暴に酬ひた」イギリスの行為については「あくまでこれを非難してよいものと思ふ」と一方的に英仏を非難する形ではなく論を展開している。

三

先にみたようなイギリス批判が決して日本だけの独善的なものではなく、中国でも同様に考えられているという主張はくりかえし強調される。

〈【論説】反英の本質は何か〉（七月一八日（朝）二面）は、「中華民国拒毒会々長羅運炎博士」がその著書『中国鴉片問題』で「英国は支那侵略の先駆者である」「英国は支那衰亡の蒔毒者である」と憤激していることの紹介からはじまり、「中国人の英国侵略に対する仇怨は深刻な伝統」と化していると指摘している。

また、北京市教育局主催の中小学興亜記念演説会を取り上げた〈興亜の意気に燃え反英運動を絶叫　肺腑をつく若き学徒の熱情　興亜記念演説会〉（七月四日（朝）二面）では、「大中中学生胡振北君」の演説「興亜と反英」が紹介され、「租界を有することは支那の一大侮辱であり、興亜を妨害するものは英国にしてこの際我々中国学徒は敢然立つて反英運動に邁進すべきであると熱弁を揮ひ特に青少年の肺腑をつくものがあつた」とする。イギリスによる侵略の結果、中国は租界という侮辱的な領域を国内に抱え込まざるを得なかったとされており、今こそ屈辱を晴らし「興亜を」進めるために「反英運動に邁進すべき」だと主張しているというのである。

このようにイギリスの東洋における歴史的な「罪悪」について共通認識を持つ日本と中国は、現在の中国におけるイギリスの問題についても同じように共有しているとされる。イギリスは「相変らず白人種優越の旧観念に立ち東洋を自国の植民地視してゐると断じてよろし」く、イギリスの「独善イデオロギーは断じて粉砕されねばならない」のである(1)。

イギリスの「独善イデオロギー」を「粉砕」し、「植民地視」されることから脱却するためにはどうすればよいのか。歴史認識においても現状認識においても、また利害関係も共通している日本と中国が連携協力し、東亜新秩序を建設することが必要だとされる。

七月四日付夕刊では、天津租界問題が東京での日英会談での解決に移っ

たことに関する臨時政府と北支那方面軍の各声明は、「日支両当局が完全に一致した方針を以て問題解決に臨むべきを重ねて闡明した」と述べており、天津租界封鎖問題について日本と中国の方針が一致しているとしている。日中の方針一致とは租界問題に限定されることではなく、「天津問題は日支完全一体となり東亜の新秩序建設に反対する行為を排除するの態度を明かにしたもの」としている(2)。

東亜新秩序建設は日中両国民にとって最良の方針であるが、それを阻害しているのがイギリスであり、中国にあっては重慶国民政府である。そもそも程錫庚暗殺事件が天津租界封鎖事件の発端となったのも、国民政府系の容疑者をイギリス租界当局が引き渡しを拒絶したことが要因なのである。イギリスは中国における自らの地位や利権を守るため、重慶政府を援助している。英仏は「既に支配力を失つた重慶政府に対して依然として主権を認めその援助を続行」しているのである(3)。しかし重慶政府は財政的窮乏と軍事面での危機的状況とにより「統制力の弛緩を招来し」ている(4)。「今や全く自力を喪失した蔣政権の抗日政策は、依然列国の援助強化と対日共同制裁誘致を泣訴する対外依存より一歩も出る」ことができていない(5)。イギリスは重慶政府を援助し、また「抗日共産分子を支援指導し」続けている(6)が、現在「天津に政治支配権を有する」のは臨時政府の方であり(7)、日本と臨時政府とは一致協力し、東亜新秩序の建設に邁進すべきとされる。

註

(1)〈【論説】イギリスの植民地独善を粉砕すべし〉(七月五日(朝)一面)。この論説ではイギリスの「自国に反逆するテロ犯人」への対応は「正義人道を無視し暴戻飽くなきもの」とし、英国のダブルスタンダードを強く非難している。

(2)〈英に強烈な刺激　日支一致の租界声明〉(七月四日(夕)一面)。

(3)同前。

(4)〈重慶政府　危機愈よ深刻　数ケ月内に大局転換か〉(七月九日(朝)一面)。

(5)〈和平運動の脅威　東京会議にも危惧焦燥〉(七月九日(朝)一面)。

(6)〈匪団を暗に煽動　英東京会談に備へて不逐の行動〉(七月五日(朝)一面)。

(7)〈英に強烈な刺激　日支一致の租界声明〉前掲。

四

天津租界封鎖問題に関する東京会談が近付くにつれ、『東亜新報』紙面では天津や北京その他華北の様々な都市で決議や示威行動が行われたという報道がなされる。その「気運」は華北だけでなく中国中に広がっていく(1)。

東京での有田・クレーギー会談が行われた七月一五日の朝刊一面では〈打倒英国・興亜の癌！　反英・北支に爆発〉の大きな見出しが躍り、一七日朝刊一面では会談を受けて〈英極東政策の暗礁　西力東漸の旧夢を打破れ！　権益の北支閉出し〉として租界問題はすでにその範囲を超え、「打倒英国」に発展しているのだと説いている。会談の内容は必ずしも重視されず、どのような結末になったとしてもイギリスを打倒し、日中提携して東亜新秩序建設に邁進せねばならないと連日報道されている(2)。

とはいえ会談の成り行きを無視することはできず、イギリスの交渉については「老獪、硬軟」と評している(3)。また「現在は、日本と支那との反英運動に、緊密な結びつきがない、といふところに重大な欠点を指摘することが出来る」が、「日本のもつ反英意識と、支那のもつ反英感情の二つが一つになることは、困難なことではない」として「反英戦線を統一せよ！」と主張している(4)。「反英戦線を統一」してイギリスを「駆逐」することにより、「東亜新たなり」と東亜の新秩序建設を高唱しているのである(5)。

玉井清は同じ時期の日本の新聞を検討し、「新聞はこれを積極的に報道し協力することを通じ反英気運を国内に巻き上げていたのである。国内の

反英世論の盛り上りについて、新聞は、支那事変以来二年間にわたり〔中略〕第三者の如き観察をしていた。〔中略〕反英気運高揚のための紙面づくりは、反英大会や陸軍の主張の報じ方を通じて見たように、圧力により不承不承行われたというより、むしろこれを先導し主導する、自発的能動的側面があった」と述べている(6)。『東亜新報』の天津租界封鎖問題報道もほぼ同じ指摘ができるように思われる。この時期以降のイギリス認識や日中提携、東亜新秩序建設などに関する報道については次の課題としたい。

註

(1) 七月八日(朝)一面には、〈反英の狼火各地に揚る〉〈排英滅共の叫び　中支ではデモ敢行〉〈回教徒起つ　石家荘で反英大会〉〈蒙彊に〝燎原の火〟敵性行動の根絶を期す!〉、九日(朝)一面では、〈天津で最高潮〉〈厚和で決議〉〈台湾でも気勢挙ぐ〉〈英人と接触せず　河南の民衆断行!〉〈危く衝突!　上海仏租界我に戦挑敵態度〉、二面では〈大陸の四億も　反英へ根強き歩み〉といった勇ましい見出しが躍り、記事が掲載されている。

(2) 〈要は「新秩序の建設」飽まで大乗的見地で対処〉(七月二六日(朝)一面)。

(3) 〈英国は東亜を喰ふ　老獪、硬軟二様の触手　東京会談は何処へ行く〉(八月四日(朝)一面)。

(4) 【論説】反英戦線の統一〉(八月七日(朝)一面)。

(5) 〈英を駆逐して、東亜新たなり〉(八月六日(朝)一面)。

(6) 玉井清「日中戦争下の反英論―天津租界封鎖問題と新聞論調」前掲、二二七―二二八頁。

本研究は科学研究費補助金基盤研究(C)「日中戦争期華北の未公開資料の調査・公開と総合的研究」(課題番号21K00315)(代表者・戸塚麻子)の研究成果の一部である。

神谷昌史　国文学科教授・日本政治思想史